

中小企業が活用したい

「DX投資促進税制」のあらまし

DX（デジタルトランスフォーメーション）導入の遅れは、大きな経済的損失をもたらすことが指摘されています。DX投資促進税制のあらましを確認したうえで、上手に活用するポイントを解説します。

税理士法人ベリーベスト
税理士

名 取 弘 美

近年、注目を集めるDXとは

経済の持続的成長のため、DXによる企業変革が重要となっていることを踏まえ、2021年度の税制改正において、「DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制」が創設されました。

DXとは、デジタル技術を活用して生産性を向上させ、新しく需要を開拓するなどの企業変革であり、経済産業省のDX推進ガイドラインでは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。

たとえば、DXの事例として、次のようなものがあります。

- ・ 計測機器メーカーにおいて、納入先企業が人材不足で計器をチェックする作業員が足りないことを知り、計測器に無線デバイスを搭載し、計測結果をクラウドサーバーに送信するシステム

を構築。業界内での差別化を実現し、売上増加につながった

- ・ 機械の販売のみを行っていた電子機器メーカーにおいて、遠隔監視を実現することで、保守

点検、使い方の指導といったコンサルティングサービスも新たに提供できるようになった

- ・ 製造業において、生産設備稼働状況を自動取得し、情報共有

することで、稼働率を向上させた。また、外部からのアクセスを可能にすることでテレワーク

が可能になり、働き方改革や時短勤務者の採用などに役立った

- ・ 設計部門にRPA（ロボットによる自動化）を導入することで作業効率が改善した

紙による管理から、生産管理システムをIoT化することで、ミスが減り作業工数が減った

DX投資促進税制のあらまし

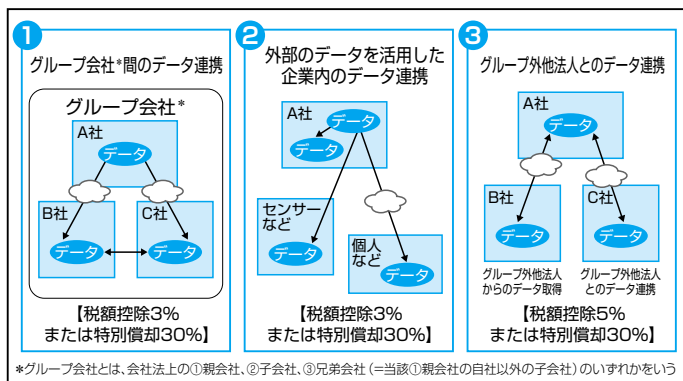
DX投資促進税制とは、事前に認定を受けた「事業適応計画」に基づいてDX投資を行なった場合、30%の特別償却または3%（一定の場合は5%）の税額控除を受けられる制度です。その具体的な

図表1 DX投資促進税制のあらまし

対象企業	青色申告書を提出している認定事業適応事業者
対象期間	2021年8月2日～2023年3月31日
対象資産	ソフトウェア 繰延資産 機械装置 器具備品 ※上限 300億円
税制措置	特別償却 国税 取得価額の30%特別償却 地方税 法人住民税、法人事業税
	or 税額控除 国税 取得価額の3%（または5%）の税額控除 ※上限 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制と合わせて法人税額の20% 地方税 法人住民税（中小企業者のみ）

内容は、次のとおりです（図表1）。
(1) 対象企業
 青色申告書を提出していて、産業競争力強化法の認定を受けた「事業適応計画」を実施する事業者（認定事業適応事業者）が対象です（事業適応計画については、後述します）。
(2) 対象期間
 改正産業競争力強化法の施行の日（2021年8月2日）から2023年3月31日までの期間に、対象資産を事業の用に供したとき適用できます。

図表2 データ連携の類型

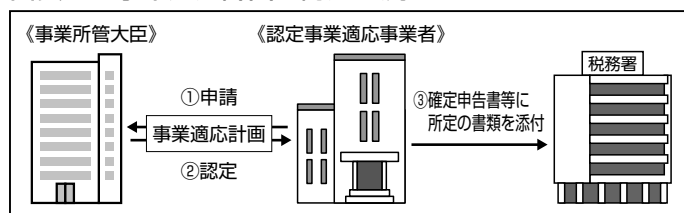


(3) 対象資産
 認定を受けた事業適応計画を実施するための、次の①～③の資産が対象です。なお、①～③の合計額の上限は、300億円です。
 ① ソフトウェア
 ソフトウェアの新設もしくは増設で、新規ソフトウェアの取得だけに限らず、既存ソフトウェアに対する機能追加等も対象となります。取得または製作したソフトウェアが対象です。
② 繰延資産
 DXのために利用するソフトウ

エアに係る費用の支出であって、繰延資産に該当するものが対象です。導入後に継続して支払うこととなる月額利用料等のように、費用計上されるものは対象となりません。
③ 機械装置、器具備品
 ①②と連携して使用されるもので、取得または製作した設備が対象です。
(4) 税制措置
① 国税
 取得した資産・繰延資産について、30%の特別償却または3%（グループ外の他法人とデータ連携する場合は5%）の税額控除の選択適用ができます。グループ外の他法人とデータ連携する場合は、図表2の③のケースです。
 なお、税額控除の上限は、カーボンニュートラル投資促進税制との合計で、法人税額の20%です。また、税額控除が限度額を超える場合でも、翌期への繰越はできません。
② 地方税
 法人税の特別償却を受ける場合は、法人住民税および法人事業税に適用されます。
 また、法人税の税額控除を受ける場合は、法人住民税に適用される

ます（中小企業者のみ）。
(5) 確定申告
 同制度は確定申告書に次の書類を添付した場合に適用されます。
 ① 特別償却の適用を受ける場合
 ・別表16(1)、別表16(2)または別表16(6)および特別償却の付表
 ・認定計画の写し、認定書・確認書の写し
 ② 税額控除の適用を受ける場合
 ・別表6(32)
 ・認定計画の写し、認定書・確認書の写し
求められる事業適応計画とは
 DX投資促進税制は、租税特別措置法単独での税制改正項目ではなく、産業競争力強化法の改正と連携した税制改正項目となっています。DX投資促進税制を適用するには、産業競争力強化法に規定する「事業適応計画」の認定を受けることが前提となっています。
 「事業適応計画」には3つの類型があり、このうちDX投資促進税制に関連するものは「情報技術事業適応」で、「情報技術の進展による事業環境の変化に対応して行なうもの」とされています。

図表3 事業適応計画の認定の流れ



図表4 DX投資促進税制の主な認定要件

デジタル(D)要件	<ul style="list-style-type: none"> データ連携 クラウド技術の活用 「DX認定」の取得
企業変革(X)要件	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上(ROAが2014~2018年度平均から1.5%ポイント向上)または 売上上昇(売上高伸び率≧過去5年度の業種売上高伸び率+5%ポイント) 計画期間内で商品の製造原価が8.8%以上削減されること等 全社の意思決定に基づくもの

① 生産性の向上
計画の終了年度において、「2014~2018年度の平均値を基準として、ROA+1.5%ポイント向上」の達成が見込まれること(企業単位)。
※ROA=当期純利益÷総資産の帳簿価額×100%
② 新需要の開拓
計画の終了年度において「当該新商品・新サービスの売上高伸び率IV過去5事業

なお、課税の特例を受ける場合は、「事業適応計画」の認定申請のほか、「課税の特例基準」に適合しているかの確認を受けるための申請を行います。両者は同時に申請することができます。また、申請は原則としてオンラインで行ないます。事前相談から計画認定までは2~3か月を要する見込みです(図表3)。

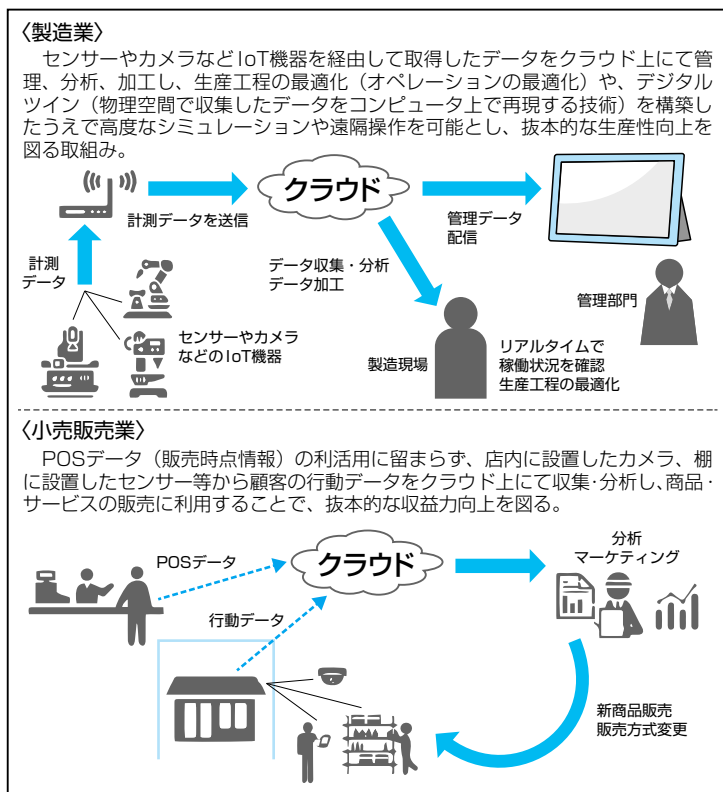
事業適応計画の認定要件
課税の特例を受けることができる事業適応計画の認定要件は、次のとおりです(図表4)。
(1) 計画期間
情報技術事業適応に関する計画(事業適応計画)の実施期間が、5年以内であること。
(2) 生産性向上または新需要開拓
次の①または②のいずれかの要件を満たすこと。

- 年度の当該新商品・新サービスの属する業種売上高伸び率+5%ポイント」の達成が見込まれること。
- (3) 財務の健全性(企業単位)
計画の終了年度において「①有利子負債/キャッシュフロー10」および「②経常収入/経常支出」の達成が見込まれること。
- (4) 前向きな取組み(取組単位)
次の①および②の要件を、いずれも満たすこと。
① 情報技術事業適応の内容が、次のiからiiiまでのいずれかの類型に該当すること。
(i) 新商品、新サービスの生産・提供に投資額に対する新商品等の収益の割合が10倍以上
(ii) 商品の新生産方式の導入、設備の能率の向上に商品等1単位当たりの製造原価等を8・8%以上削減
(iii) 商品の新販売方式の導入、サービスの新提供方式の導入に商品等1単位当たりの販売費等を8・8%以上削減
② クラウド技術を活用し、既存データと次のいずれかのデータとを連携し、有効に活用すること。
(i) グループ内外の事業者・個人の有するデータ
(ii) センサー等を利用して新たに取得するデータ
「クラウド技術の活用」をしながら「データ連携」を行なう取組みであり、「クラウド技術」については、パブリッククラウドに限らずプライベートクラウドも含まれます(図表5)。
「データ連携」については、自社が所属するグループ内外の法人が有するデータやセンサー等を通じて取得する顧客(個人など)データ(図表6)とされており、自社内の既存データのみを活用する取組みは対象外です。
(5) 全社的取組み
実施しようとする事業適応が、取締役会その他これに準ずる機関による経営の方針に係る決議・決定(一事業部門・一事業拠点でなく組織的な意思決定)に基づくものであること。
(6) その他
① 「DX認定」を取得している事業者であって、過去にDX投資促進税制に係る課税の特例の認定を受けたことがないこと(詳しくは後述します)。
② 投資額が過去3年の国内売上高平均額の0・1%以上であること。

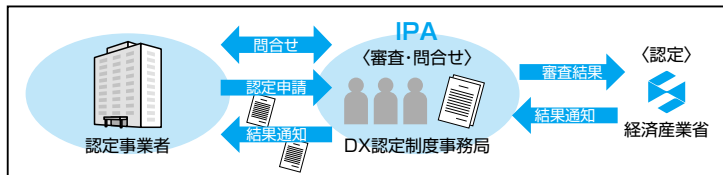
図表5 クラウド技術を活用したデータ連携

	① オンプレミス所有・ エッジコンピューティング提供	② 社外クラウド利用・ エッジコンピューティング提供	③ オンプレミス所有・ 自社クラウド提供	④ 社外クラウド利用・ 自社クラウド提供
オンプレミス	○	○	○	○
クラウド	×	○	○	○
社外クラウド	×	×	○	○
要件 該当性	×	○	○	○

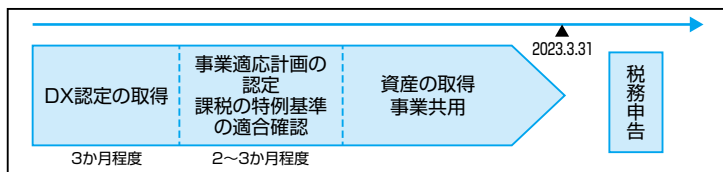
図表6 センサー等を利用して新たに取得するデータを利
用する取組みのイメージ



図表7 IPA申請の流れ



図表8 事業適応計画の認定の流れ



③ 設備等が(i)クラウドシステム
の構築または使用に必要なもの
であること、(ii)中古設備でない
こと、(iii)貸付けや、産業試験研
究の用に供するものでないこと
と、(iv)ソフトウェア業、情報処
理サービス業またはインターネ
ット附属サービス業に該当する
業の事業の用に供するものでな
いこと、(v)国内にある事業の用
に供しないものでないこと。
④ ハードウェアについては、デ
ータ連携するなどソフトウェア

と一体的に利用するものである
こと。
⑤ 繰延資産については、クラウ
ドシステムの構築に係るもので
あること。
事業適応計画の要件の1つに
「DX認定」の取得があります。
DX認定とは、2020年5月
15日に施行された「情報処理の促

進に関する法律の一部を改正する
法律」に基づく認定制度で、サイ
バーセキュリティに関する定期的
な監査を実施しているなど、事業
者がデジタルによって自らのビジ
ネスを変革する準備ができてい
る状態（DX-Ready）であることを
認定するものです。
審査は情報処理推進機構（IP
A）が行ないます。IPAが申請
を受理してから認定結果の通知ま
での期間は、標準で60日です（図
表7）。

本税制の適用を受けるには、事
業適応計画の認定を受け、その計
画に基づいて資産を取得し、事業
の用に供することとなります。
その事業適応計画の認定にはD
X認定の取得が必須です。DX認
定の取得に約3か月、事業適応計
画の認定に約2〜3か月、それか
ら資産の取得等をして事業の用に
供し、最終期限が2023年3月
31日ですので、計画的に実施する
必要があります（図表8）。

なり、ひろみ、商社の経営部門、会計事務所を経て、税理士法人ベリベストに入社。現在は主に法人を担当し、ベ
リベストグループの士業や、異業種の企業との連携を通じて、クライアントの健全な発展のため、総合的に取り組む。